

ホリスティック企業レポート

SBS ホールディングス

2384 東証一部

アップデート・レポート
2015年3月31日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150326

SBS ホールディングス (2384 東証一部)

発行日:2015/3/13

物流事業をコアとする総合アウトソーシング会社、M&Aにより業界大手に成長 インドの孫会社と不動産の開発事業が中期成長のドライバー役

> 要旨

◆ 独立系の総合アウトソーシング企業、物流事業がコア

・SBS ホールディングス(以下、同社)グループの事業は物流事業、物流施設の賃貸や開発した物流施設の売却を含む不動産事業、その他事業で構成されている。

◆ 14年12月期は物流事業が足を引っ張って営業微減益

- ・14/12期決算は、前期比7.1%増収、0.4%営業減益であった。14年7月に修正された同社の予想に対する達成率は、売上高で103.3%、営業利益で85.9%であった。
- ・売上高が同社予想を上回ったのは、主に連結対象となったインドの国際物流会社(以下、インド孫会社)の貢献によるものである。利益が下回ったのは、インド孫会社買収に際して予想外の費用が発生したこと、通関事業及びCD・DVD物流事業が不振に陥ったこと等により物流事業の営業利益が同社予想を下回ったためである。

◆ 15年12月期業績予想

- ・15/12期について、同社は前期比16.6%増収、33.4%営業増益を見込んでいる。売上面では不動産事業の伸長、利益面では物流及び不動産事業の貢献を想定している。
- ・証券リサーチセンターも、同社と同水準の業績を予想する。前回(14年9月)予想から物流及び不動産事業の予想売上高を増額修正する一方、利益面は減額した。不動産事業、その他事業の予想営業利益を増額する一方、インド孫会社の利益貢献見込みを大きく減額、備車費や作業費の上昇等のため物流事業の予想営業利益も減額した。

◆ 投資に際しての留意点

- ・軽油などの燃料価格は昨秋以降低下傾向にあるが、燃料費は、対売上高比1.8%に達しており(14/12期)、売上高営業利益率2.9%に比べてその比率は高い。燃料価格の変動は、業績に大きな影響を与える点に留意しておきたい。

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2015/3/13
株価(円)	854
発行済株式数(株)	39,703,200
時価総額(百万円)	33,907

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	12.1	8.8	10.8
PBR(倍)	1.0	1.0	0.9
配当利回り(%)	1.8	1.9	1.9

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-1.4	-14.8	48.2
対TOPIX(%)	-3.7	-23.1	14.2

【株価チャート】



【2384 SBSホールディングス 業種:陸運業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2012/12	127,935	5.6	2,901	33.2	2,767	67.4	1,647	-34.7	44.1	715.8	13.3
2013/12	132,205	3.3	4,141	42.7	3,801	37.4	1,571	-4.6	40.9	743.9	13.3
2014/12	141,535	7.1	4,123	-0.4	3,672	-3.4	2,750	75.0	70.4	815.2	15.0
2015/12 CE	165,000	16.6	5,500	33.4	4,900	33.4	3,800	38.2	96.9	—	16.0
2015/12 E	165,000	16.6	5,500	33.4	4,900	33.4	3,800	38.2	96.9	897.0	16.0
2016/12 E	175,000	6.1	6,000	9.1	5,400	10.2	3,100	-18.4	79.0	960.1	16.0
2017/12 E	185,000	5.7	6,400	6.7	5,800	7.4	3,300	6.5	84.1	1,028.2	16.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 独立系の総物流アウトソーシング企業

SBS ホールディングス (以下、同社) グループは、物流事業をコアとする総合アウトソーシング事業を営んでいる。純粋持株会社である同社の下に子会社 46 社 (うち連結子会社 27 社) 及び関連会社 9 社 (うち持分法適用会社 1 社) があり、物流事業と物流支援事業を営んでいる。

同社の売上高は、03/12 期には 193 億円であったが、14/12 期には 1,415 億円に達し、11 年間で 7.3 倍に拡大した。04 年に雪印物流 (現 SBS フレック)、05 年に東急ロジスティック (現 SBS ロジコム) など上場企業の子会社をはじめとする同業者を次々に買収し業容を拡大してきた。

物流事業は総物流、食品物流、専門物流からなる。総物流は 3PL^{注1}、物流センター運営、トラック輸送等のサービスを提供している。食品物流は三温度帯全国輸送、3PL 等のサービスを提供している。専門物流では即日配送等を提供している。近年では特に 3PL に経営資源を集中している。

物流支援事業は不動産事業とその他事業に分けられる。

不動産事業は、オフィスや物流施設を賃貸する賃貸事業と、施設を開発及び販売する開発事業に分類される。物流センターを建設及び運営しつつ、施設所有権を売却することで投資した資金を回収することを、同社は「流動化」と表現している。この流動化が、同社グループの特長かつ強みとなっている。

その他事業は、人材派遣などの人材事業、産業廃棄物処理事業、太陽光発電の環境事業、荷主である企業の営業や販売促進活動を支援する広告制作、広告代理等のマーケティング事業などである。

注 1) 3PL

サード・パーティ・ロジスティクス (third-party logistics)。企業が経営戦略として、コア事業に集中するために物流機能の全体もしくは一部を外部企業に委託すること。

【 図表 1 】 事業概要



(出所) SBS ホールディングスの株主通信

> 決算概要

◆ 14年12月期決算は物流事業が足を引っ張って営業微減益

14/12 期決算は、売上高 141,535 百万円 (前期比 7.1%増)、営業利益 4,123 百万円 (同 0.4%減)、経常利益 3,672 百万円 (同 3.4%減)、当期純利益 2,750 百万円 (同 75.0%増) であった。

同社の 14/12 期第 2 四半期決算発表 (8 月 8 日) 直前の 7 月 30 日に修正された同社の予想に対する達成率は、売上高で 103.3%、営業利益で 85.9%、経常利益で 83.5%、当期純利益で 78.6%であった。

売上高が予想を上回ったのは、国内物流の新規顧客や新規業務が増加したことに加え、第 4 四半期から連結対象となったインドの国際物流会社 Transpole Logistics Private Limited. (現 SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. 以下、インド孫会社) の売上高が加わったためである。

営業利益並びに経常利益が予想を下回ったのは、主に物流事業におけるインド孫会社買収に際して予想外の費用が発生したことと、通関事業及び CD・DVD 物流事業が不振に陥ったために、前期比 68.2%増を見込んでいた物流事業の営業利益が同 33.2%増にとどまったためである。

【 図表 2 】 14 年 12 月期決算 (百万円)

	SBSホールディングス予想		証券リサーチ センター予想	実績	前期比	達成率		乖離率
	期初	7月30日時点				D/A	D/B	
	A	B	C	D	D/C-1			
売上高	135,000	137,000	140,000	141,535	7.1%	104.8%	103.3%	4.8%
営業利益	4,600	4,800	4,800	4,123	-0.4%	89.6%	85.9%	-10.4%
経常利益	4,200	4,400	4,400	3,672	-3.4%	87.4%	83.5%	-12.6%
当期純利益	2,500	3,500	3,400	2,750	75.0%	110.0%	78.6%	10.0%

(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

事業別にみると、物流事業は売上高 129,884 百万円(前期比 7.5%増)、営業利益 1,624 百万円 (同 33.2%増) であった。売上高に関しては、ア) 買収したインド孫会社の売上高 (推定 3,500 百万円の貢献) が加わったこと、イ) 大手食肉加工メーカー向けの関東圏で 2 カ所目となる専用センター、関西大手百貨店グループ向けの食品宅配物流センター、高島屋の食品通信販売向けセンターの 3PL が新たに稼働したこと、ウ) 眼鏡レンズメーカーの配送業務などの新規稼働が増収に貢献した。傾注している 3PL 事業の売上高は 485 億円 (同 5.2%増) と好調であった。

利益面では、増収効果による固定費負担減、13/12 期から取り組んできた運賃や料金の適正化に一定の成果があった。このため、ア) 円安

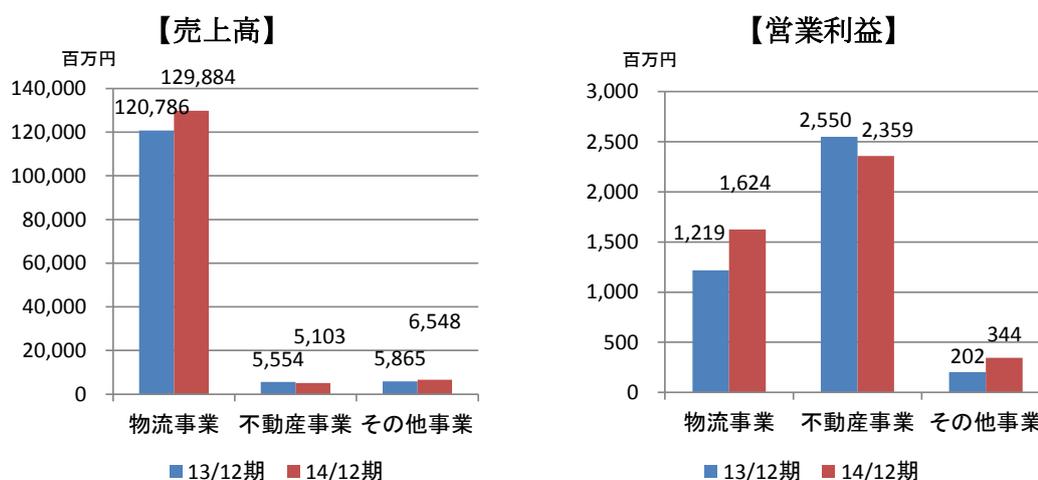
の急激な進行による通関事業の収益悪化、イ) スマートフォンの浸透に伴う音楽映像ソフトの流通構造変化による想定を上回る CD・DVD 物流事業の取扱高減少等のマイナス要因を吸収して大幅増益となった。なお、第4 四半期から連結したインド孫会社の営業利益は推定 1 億円であったが、のれん償却 1 億円で相殺され、利益貢献はなかった模様である。

15/12 期につながる受注実績には、九州地盤のドラッグストアであるコスモス薬品 (3349 東証一部) の西日本進出に対応した物流センターの鳥取県、徳島県、兵庫県での新設計画、大手スーパー向けの物流センター (1 万坪規模、15 年 8 月稼働)、大手百貨店の物流センター等が挙げられる。

不動産事業は、売上高 5,103 百万円 (前期比 8.1%減)、営業利益 2,359 百万円 (同 7.5%減) であった。孫会社エルマックスが運用する特別目的会社が保有する物流施設の信託受益権を、物流施設不動産私募ファンド「SBS ロジファンド 1 号」へ譲渡したことによる賃料収入減から減収減益となった(ただし、売却益が特別利益に計上されている)。

その他事業は、売上高 6,548 百万円 (前期比 11.6%増)、営業利益 344 百万円 (同 70.4%増) であった。各事業が堅調に推移するなかで人材事業が好調で、営業所の新規開設や整備を進め営業エリアの拡大に努めたことにより人材派遣や紹介需要を取り込み、増収増益に貢献した。13/12 期に参入した太陽光発電は、新たに 6 施設、出力規模 2,189kWh が稼働を開始し、14/12 期の売上高は 2.7 億円 (13/12 期推定売上高 1.2 億円) と推定される。14/12 期末の発電施設は 10 カ所、出力規模 6,963kWh である。

【 図表 3 】 14 年 12 月期事業別業績



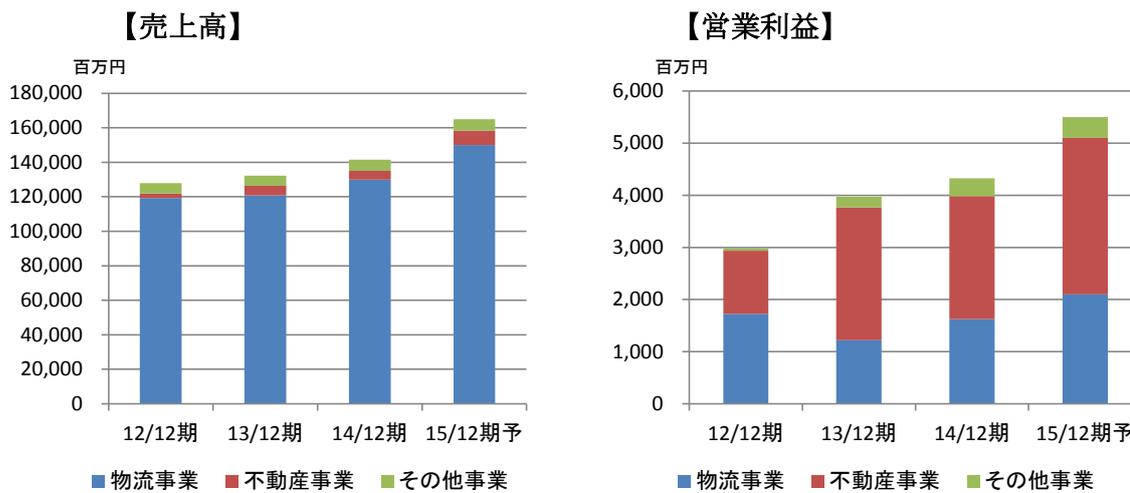
(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ SBS ホールディングスによる 15 年 12 月期予想

15/12 期について同社は、売上高 165,000 百万円（前期比 16.6%増）、営業利益 5,500 百万円（同 33.4%増）、経常利益 4,900 万円（同 33.4%増）、当期純利益 3,800 百万円（同 38.2%増）を見込んでいる。なお、特別利益として、SBS ロジコム横浜六角橋営業所の売却で 15 億円程度を第 1 四半期に計上する計画である。

【 図表 4 】 SBS ホールディングスの 15 年 12 月期事業別業績予想



(注) 予想は SBS ホールディングス予想

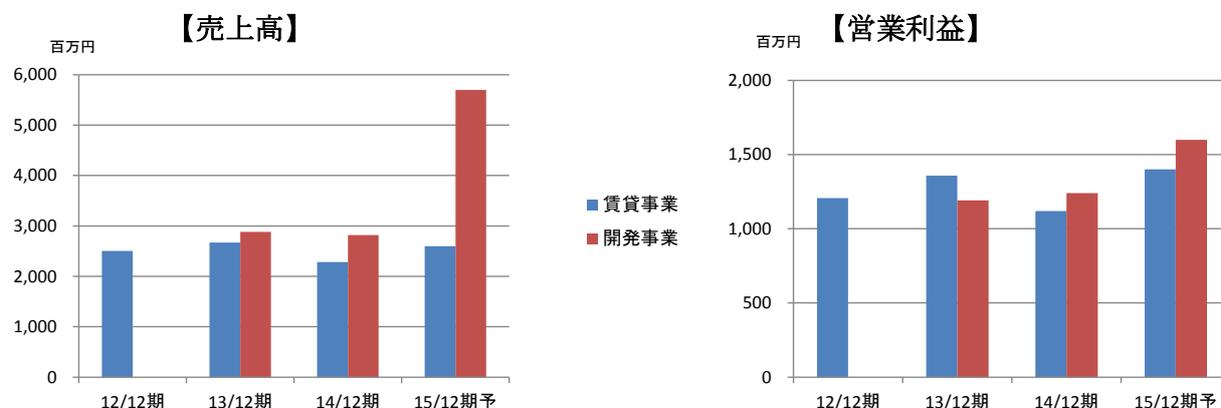
(出所) SBS ホールディングスの決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

物流事業は、売上高 150,000 百万円（前期比 15.5%増）、営業利益 2,100 百万円（同 29.3%増）を見込んでいる。増収に貢献するのは 3PL 事業と通期寄与するインド孫会社である。3PL 事業については、14/12 期に稼働を開始した新規取引先向けの施設、センターが通期で寄与することや 15/12 期も前期受注済の新規取引先の新センター稼働が見込まれるため、売上高 511 億円（同 5.4%増）と想定している。

売上高営業利益率は前期比 0.15%ポイントの改善の 1.40%を見込んでいる。その主な背景は、①物流事業の中で採算性の高い 3PL 事業の売上高が伸びる見込みであること、②燃料費低下が見込めること等である。

不動産事業は、売上高 8,300 百万円（前期比 62.6%増）、営業利益 3,000 百万円（同 27.2%増）を見込んでいる。保有する物流施設等を賃貸する賃貸事業が売上高 2,600 百万円（前期比 13.8%増）、営業利益 1,400 百万円（同 25.1%増）、開発した物流施設をファンドや機関投資家に売却する事業である開発事業が売上高 5,700 百万円（同 102.3%増）、営業利益 1,600 百万円（29.0%増）としている。

【 図表 5 】 不動産事業推移



(出所) SBS ホールディングスの決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

その他事業は、売上高 6,700 百万円（前期比 2.3%増）、営業利益 400 百万円（同 16.3%増）を見込んでいる。その他事業のなかで、採算の良い太陽光発電の年間換算売電収入を 3~4 億円と想定している模様である。

◆ 証券リサーチセンターによる 15 年 12 月期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想は、同社予想と同じ水準である売上高 165,000 百万円（従来予想 160,000 百万円）、営業利益 5,500 百万円（同 6,100 百万円）、経常利益 4,900 百万円（同 5,700 百万円）、当期純利益 3,800 百万円（同 2,700 百万円）を予想する。なお、当期純利益のみ上方修正されているのは、従来予想では想定していなかった SBS ロジコムの新規顧客開拓が想定以上に進んだこと、15/12 期においても前期受注案件の新規稼働が見込めるため、インド孫会社を除く売上高を 129,000 百万円から 130,000 百万円（推定前期比 2.9%増）に増額修正した。

前回予想（14 年 9 月）との主な相違点は、以下のとおりである。

- ① 物流事業の予想売上高を従来の 147,000 百万円から 150,000 百万円に引き上げた。インド孫会社の予想売上高を 18,000 百万円から 20,000 百万円と増額したほか、14/12 期における国内 3PL 事業の新規顧客開拓が想定以上に進んだこと、15/12 期においても前期受注案件の新規稼働が見込めるため、インド孫会社を除く売上高を 129,000 百万円から 130,000 百万円（推定前期比 2.9%増）に増額修正した。
- ② 物流事業の予想営業利益は、3,000 百万円から 2,100 百万円に減額修正した。インド孫会社の営業利益貢献を 900 百万円から 200 百万円に減額修正したこと、軽油価格の想定を従来の 125 円/ℓ から 100 円/ℓ に変更したが、軽油価格安のメリットが備車費や作業費の上昇でほぼ相殺される見通しであること等が主な要因である。

従来予想ではインド孫会社ののれん償却の見通しが不透明だったためである。

- ③ 不動産事業の売上高を従来の 6,300 百万円から 8,300 百万円に増額修正した。従来予想より開発事業の予想売上高を増額した。不動産事業の予想営業利益は、開発事業の予想売上高を増額したため 2,850 百万円を 3,000 百万円に増額修正した。
- ④ その他事業の売上高は従来予想を据え置いたが、14/12 期の実績を考慮し予想営業利益は 260 百万円を 400 百万円に増額修正した。

> 中期見通し

◆ 中期経営計画

同社は、17/12 期に創業 30 周年を迎えるにあたり、17/12 期を最終年度とする中期 4 カ年経営計画を 14 年 2 月に公表している。同社グループは、「全方位の物流機能を有する 3PL 企業集団」を結成し、アジアを代表する物流企業として業界トップグループ入りすることを目標に掲げている。

17/12 期の数値目標は売上高 2,000 億円 (14/12 期から 17/12 期まで年率 12.3% 成長)、営業利益 80 億円 (同 25.0%)、売上高営業利益率 4.0% である。その内訳として自律的成長で売上高 1,550 億円 (同 3.1%)、営業利益 62 億円 (同 14.8% を目指し、14/12 期以降の M&A による寄与が売上高 450 億円、営業利益 18 億円という計画である。

成長戦略として、3PL 事業と物流施設開発の強化、アジアを中心 (特にインド、タイなど) とする国際物流網の構築を掲げている。3PL 事業の売上高は 14/12 期実績 485 億円、15/12 期予想 511 億円から、17/12 期には 700 億円 (年率 13.0% 成長) を目指すとしている。国際物流の売上高は 14/12 期実績 113 億円、17/12 期には 300 億円 (同 38.5%) を目指すとしていたが、既に 15/12 期予想 290 億円であるため、17/12 期には 400 億円程度まで膨らむと同社は見ている。

【 図表 6 】 中期経営計画

(億円)

	自律的成長目標		M&A寄与分	目標
	14/12期 (推定)	17/12期 A	17/12期 B	17/12期 A + B
売上高	1,414	1,550	450	2,000
物流事業	1,263	1,370	450	1,820
不動産事業	51	90	0	90
その他事業	65	90	0	90
営業利益	41	62	18	80

(注) 14/12 期の売上高は M&A 寄与分推定売上高 35 億円を控除
 また M&A 寄与分の営業損益は均衡と推定した
 (出所) 決算説明会資料等より証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの中期予想

当センターでは、前回(14年9月)の中期業績予想を見直し、新たに17/12期予想を策定した。17/12期売上高1,850億円(3カ年で年率9.3%成長)、営業利益64億円(同15.8%)、経常利益58億円(同16.5%)、当期純利益33億円(同6.3%)を予想する(図表7)。

【図表7】中期業績予想

(百万円)

	旧14/12期E	14/12期実績	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	17/12期E
売上高	140,000	141,535	160,000	165,000	167,000	175,000	185,000
物流事業	128,000	129,884	147,000	150,000	153,000	159,100	168,900
(うちインド孫会社)	4,000	—	18,000	20,000	20,000	24,000	27,900
不動産事業	5,300	5,103	6,300	8,300	7,300	9,000	9,000
その他事業	6,700	6,548	6,700	6,700	6,700	6,900	7,100
売上総利益	15,800	14,276	23,100	18,000	25,300	19,000	19,900
(対売上高比)	11.3%	10.1%	14.4%	10.9%	15.1%	10.9%	10.8%
販売費及び一般管理費	11,000	10,152	17,000	12,500	18,200	13,000	13,500
(対売上高比)	7.9%	7.2%	10.6%	7.6%	10.9%	7.4%	7.3%
営業利益	4,800	4,123	6,100	5,500	7,100	6,000	6,400
(対売上高比)	3.4%	2.9%	3.8%	3.3%	4.3%	3.4%	3.5%
経常利益	4,400	3,672	5,700	4,900	6,700	5,400	5,800
(対売上高比)	3.1%	2.6%	3.6%	3.0%	4.0%	3.1%	3.1%
当期純利益	3,400	2,750	2,700	3,800	3,200	3,100	3,300
(対売上高比)	2.4%	1.9%	1.7%	2.3%	1.9%	1.8%	1.8%

(出所) 証券リサーチセンター

従来予想との相違点は、15/12期予想の修正理由と同様に、売上面では、物流事業において、インド孫会社の予想売上高を増額したこと、不動産事業において、開発事業の予想売上高を増額したことである。売上総利益については、14/12期実績を精査した結果、燃油市況の安定を見込み16/12期以降の軽油価格を従来の125円/ℓから100円/ℓの想定に変更したが、軽油安メリットが備車費や作業費の上昇でほぼ相殺される見通しである。販売費及び一般管理費については、ア)インド孫会社の経費を保守的に見積もっていたこと、イ)不動産事業における想定外の流動化案件の判明により経費が圧縮される見通しとなったこと、ウ)その他事業の人材事業等の先行投資を過大に見積もっていたこと等から、大幅に減額修正した。なお、不動産事業において、流動化可能な稼働中の物流センターと今後の候補となる可能性のある施設を図表8にまとめた。

長津田(横浜)の物流施設は、保有会社がエルマックスである。したがって、私募ファンド方式による分割売却で、数期にわたり不動産事業における利益を捻出する可能性がある点に留意したい。

【 図表 8 】 流動化可能な稼働中の国内施設と着工中の国内施設

	地域	竣工日	投融残高	備考
稼働中	千曲(長野)	07年8月	5.5億円	大手卸向けの物流センター
	川越(埼玉)	07年9月	42億円	日用雑貨、飲料などの3PL業務
	所沢(埼玉)	07年11月	10億円	百貨店、洋菓子メーカー向けの物流センター
	野田吉春(千葉)	12年9月	30億円	食品メーカー及び酒造メーカー向け物流センター
	長津田(横浜)	15年1月	109億円	大手食品メーカー向け物流センター
計画	杉田(横浜)	16年2月予定	65億円	国際物流センターの予定
	所沢(埼玉)	16年3月予定	48億円	大手百貨店向け物流センターの予定
	金沢(横浜)	17年以降	80億円	物流センターの予定
	南港(大阪)	17年以降	85億円	関西圏初の物流センターの予定
	阿見(茨城)	未定	未定	3温度帯物流センターを計画中

(注) 投融残高とは、稼働中施設の場合、土地及び減価償却費を控除した建物の簿価合計額、計画の場合、土地取得価格、土地造成費、建設費用の合計額を指す。

(出所) SBS ホールディングス資料及びヒアリングに基づき証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 燃油価格動向に留意

物流事業をコアとする総合アウトソーシング事業を営んでいる会社にとって、軽油などの燃油価格動向が業績に与える影響は大きい。14/12期の燃油費の対売上高比率は1.8%となり、売上高営業利益率(14/12期2.9%)に比較してその比率は高い。昨秋以降、燃油価格が低下傾向にあるが、燃油価格高騰は、大きな利益圧迫要因になる点に留意しておきたい。

◆ 配当性向は20%が目処

会社は、安定的、継続的な配当の実施を通じて、株主に利益還元する方針で、配当性向は20%を目処としている模様である。配当性向は12/12期30.2%、13/12期32.6%であったが、14/12期の1株当たり15円では21.3%となる。会社は15/12期の予想配当金を前期比1円増配の16円としており、配当性向は15.6%となる。当センターの業績予想と配当性向20%を想定し、16/12期以降も16円の安定配当が続くと見込んだ。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

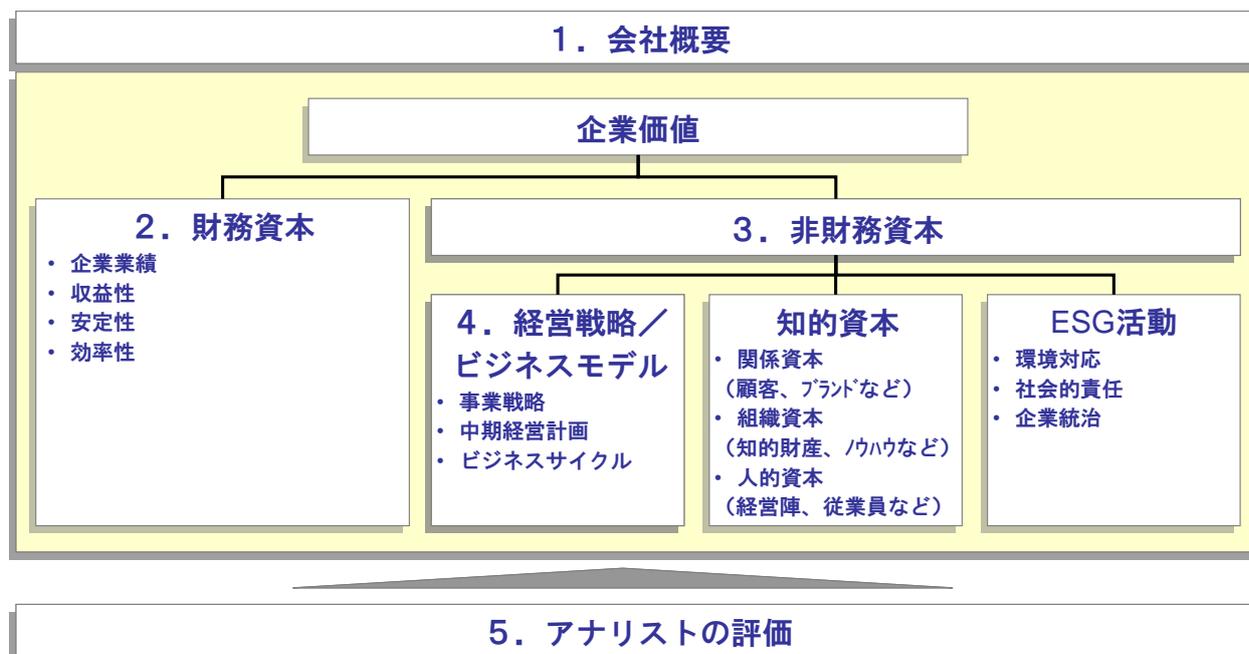
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。